

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

2024年11月 1日

代表取締役社長
小林 茂



© 日本ガイシ・kero/dwarf



日本ガイシ

- 2025年3月期 第2四半期 連結決算概要
- 2025年3月期 通期 業績見通し
- 事業セグメント別 今期見通し・展望
- 企業価値向上に向けて
 - 既存事業の資本収益性と成長性
 - NV1000達成に向けた取り組み
- 研究開発費／設備投資・減価償却費
- ESG経営の推進
- 資本政策（サステナブルファイナンス）
- 総資産・配当／要約キャッシュフロー

25年3月期 第2四半期 連結決算概要

		(億円)	24年3月期	4月公表値	25年3月期	前年同期比	
						為替影響	増減率
売	上	高	2,829	2,950	2,984	+122	+ 5%
営	業	利 益	325	300	397	+77	+22%
経	常	利 益	289	280	384		+33%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益			182	210	259		+42%
為替レート	ドル		141円	(145円)	152円		+11円
	ユーロ		154円	(155円)	165円		+11円

前年同期比 増収・増益、売上高は第2四半期の過去最高を更新

- インバウンド** 中国や東南アジアの自動車需要の減速に伴うサプライチェーン在庫の調整等により減収。為替円安プラス効果や費用発生の遅れ等により増益。
- デジタルサティ** 半導体製造装置用製品の一部案件集中や、旺盛なデータセンター投資に伴うハードディスクドライブ用圧電素子の需要増により増収増益。
- エネルギー&インダストリー** がいしは国内外の送配電インフラ投資を背景に堅調に推移したものの、NAS®電池は、海外案件の出荷により増収も、部材調達コストの上昇等により赤字が拡大。

25年3月期 通期 業績見通し

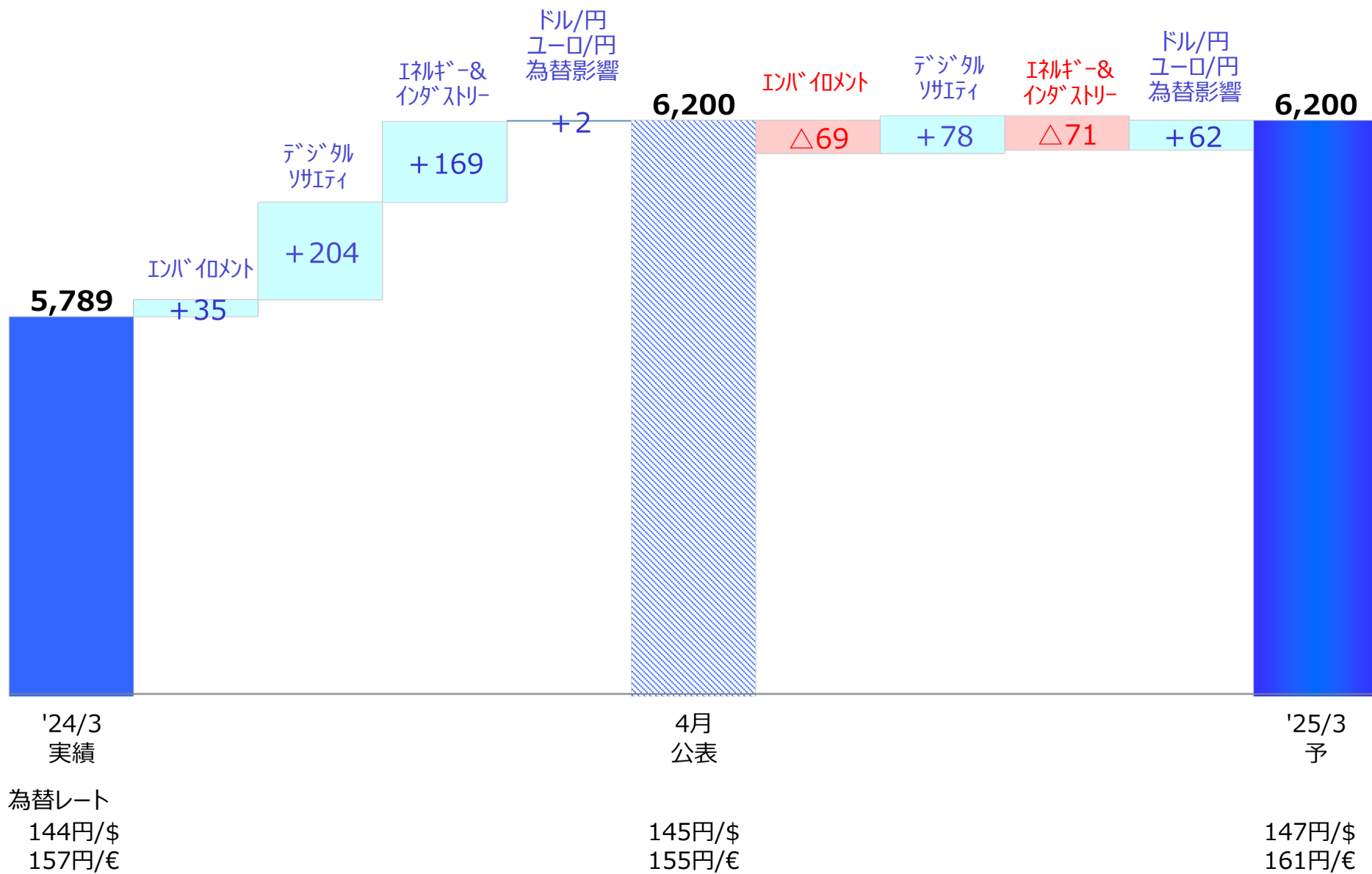
			24年3月期	4月公表値	25年3月期	前期比	
			(億円)			為替影響	増減率
売上高			5,789	6,200	6,200	+65	+7%
営業利益			664	750	780	+54	+17%
経常利益			630	710	740		+16%
親会社株主に帰属する当期純利益			406	530	530	[下期前提]	+31%
為替レート	ドル		144円	(145円)	147円	140円	+3円
	ユーロ		157円	(155円)	161円	155円	+4円

前期比 増収・増益、 営業利益・経常利益は4月公表値を上方修正

- インバロメント** 中国や東南アジアの自動車需要は軟調も、LiB正極材向け焼成炉出荷の前期からのずれ込みや為替円安によるプラス効果も加わり増収。
自動車関連製品のコストダウンや値上げ等の効果により採算も改善、増益見込み。
- デジタルサイティ** 半導体製造装置用製品の一部需要前倒しや、旺盛なデータセンター投資に伴うハードディスクドライブ用圧電素子の需要増が牽引し、増収増益の見通し。
- エネルギー&インダストリー** 上期同様、がいしは堅調に推移するものの、NAS電池はドイツの大型案件出荷により増収も、資材価格の上昇等により採算が悪化、セグメント損益も赤字拡大。

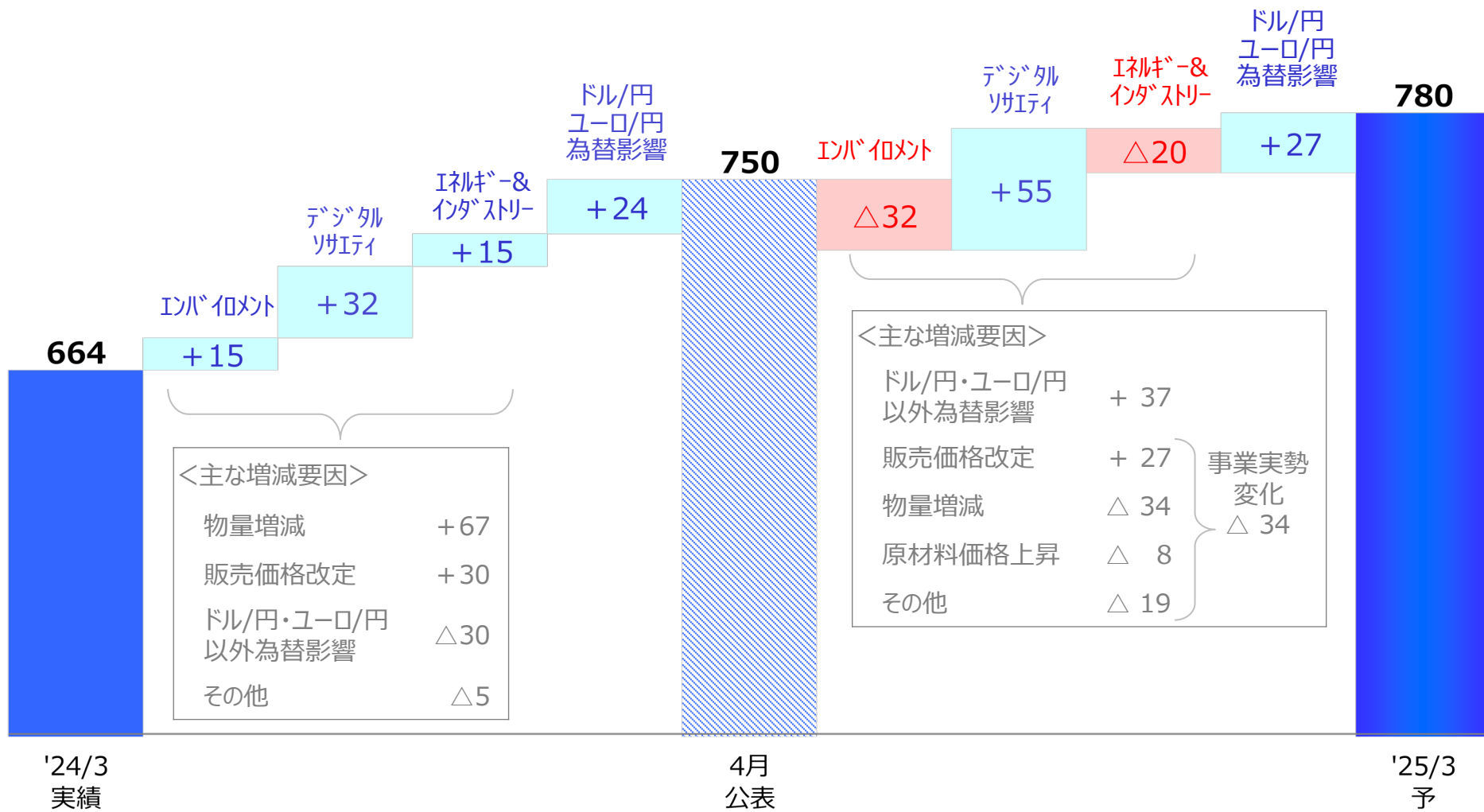
25年3月期 売上高 増減内訳

(億円)



25年3月期 営業利益 増減内訳

(億円)



為替レート

144円/\$
157円/€

145円/\$
155円/€

147円/\$
161円/€

エンバロメント(EN)事業の今期見通し

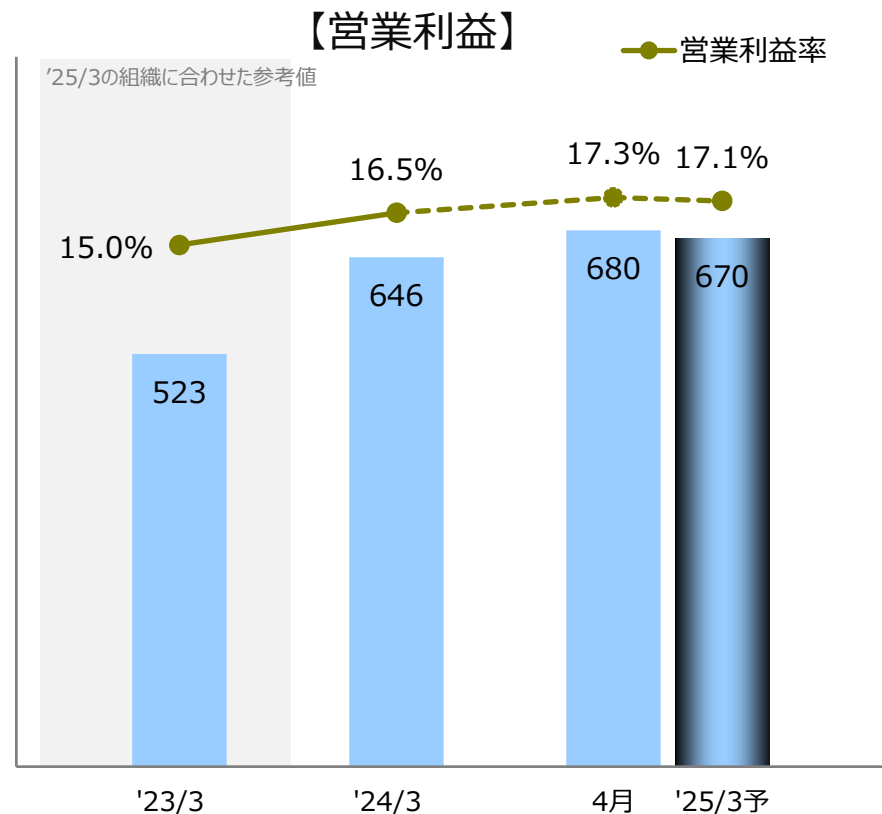
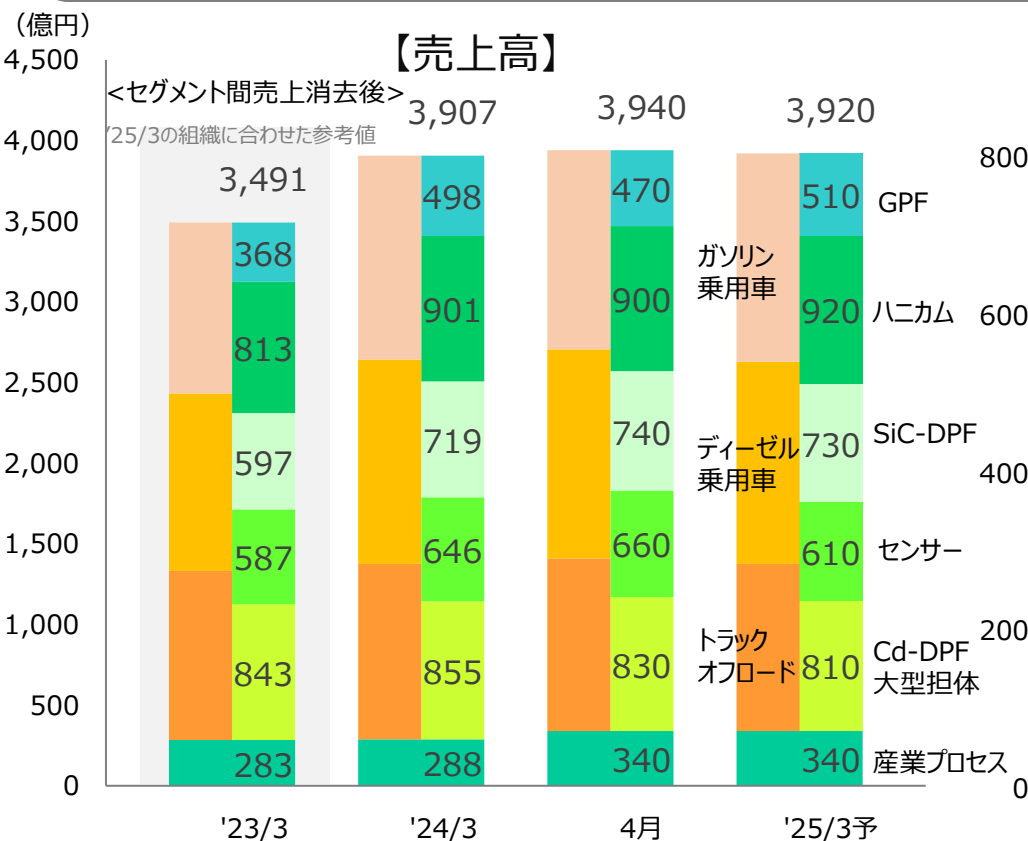
‘25/3期首に産業プロセスをエネルギー & インダストリー事業からエンバロメント事業に移管

■自動車関連

非内燃機関車比率の減少により需要微増も、中国市場の需要弱含み、東南アジアの市況回復遅れ、米国農機・建機需要減等により自動車関連需要が軟調に推移、4月見通しに対して微減収・微減益の見通し。

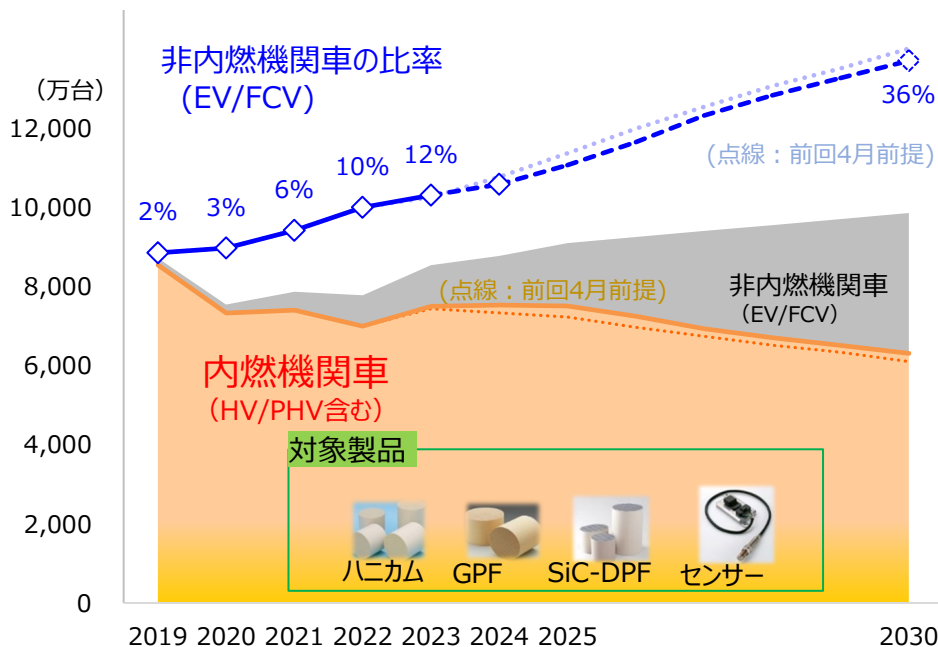
■産業プロセス

リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要の減少、MLCC向け高機能耐火物の需要減少の一方で、低レベル放射性廃棄物用処理装置の需要が増加することで、4月見通しに対して売上・利益とも見通し通り。



エンバロメント(EN)事業の展望

〔乗用車販売台数 見通し〕 (当社前提)



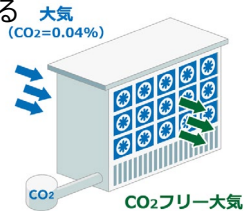
<ダイレクト・エア・キャプチャー (DAC) 用のセラミック基材の開発>

●組織変更

- ▶下期よりDAC製品の販売戦略強化を図るためエンバロメント事業本部傘下にCN販売戦略室を新設
- ▶事業部傘下で販売戦略強化を行うことで事業化を加速する

エンバロメント事業

CN販売戦略室



DAC: Direct Air Capture
(大気CO₂吸着)

●大阪・関西万博のDAC実証装置に採用

- ▶当社のDAC用セラミック基材が2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）が実証試験を行うDAC装置に採用されることが決定

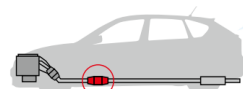
〔各国の規制動向 見通し〕 (当社前提)

市場	2022	2023	2024	2025	2026	...	2030
日本	PPNLT(WLTC)				GE/GDI・MPI RDE規制		
欧州	EU6d-Full				EU7		
米国	Tier3 LEV III				Tier4 (PM0.5mg)		
中国	国6a (全土)				国7		
インド	BS6 Stage I				BS7		
タイ	EU4				EU6b		

EV比が進展する想定に変化はない。各国の排ガス規制強化に対して高機能化した新製品を投入することで当社製品需要は一定規模を維持する見通し。

<米国排ガス規制"Tier4(PM0.5mg)"の影響>

米国排ガス規制Tier4(PM0.5mg)は2027年より導入予定。本規制では、温室効果ガス（GHG）や大気汚染物質の排出基準が強化され、特に粒子状物質（PM）の排出量が厳しく制限されている。今後のGPFの物量増を期待。



GPF (ガソリン・パーティキュレート・フィルター)



デジタルソサエティ(DS)事業の今期見通し

■ 半導体製造装置用製品 (SPE)

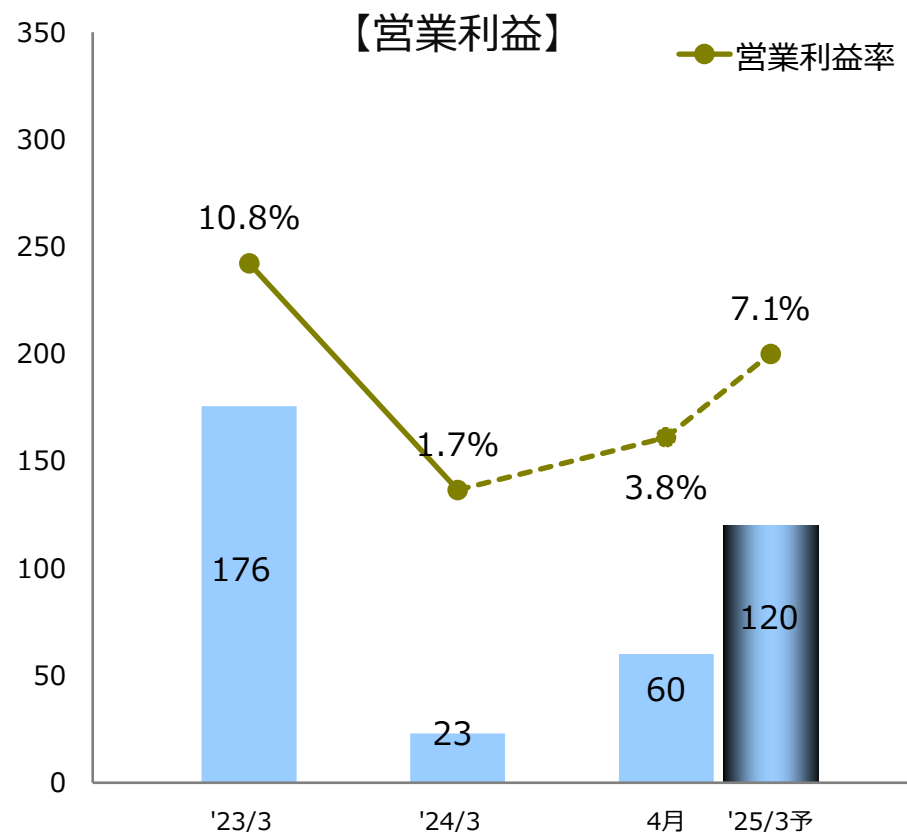
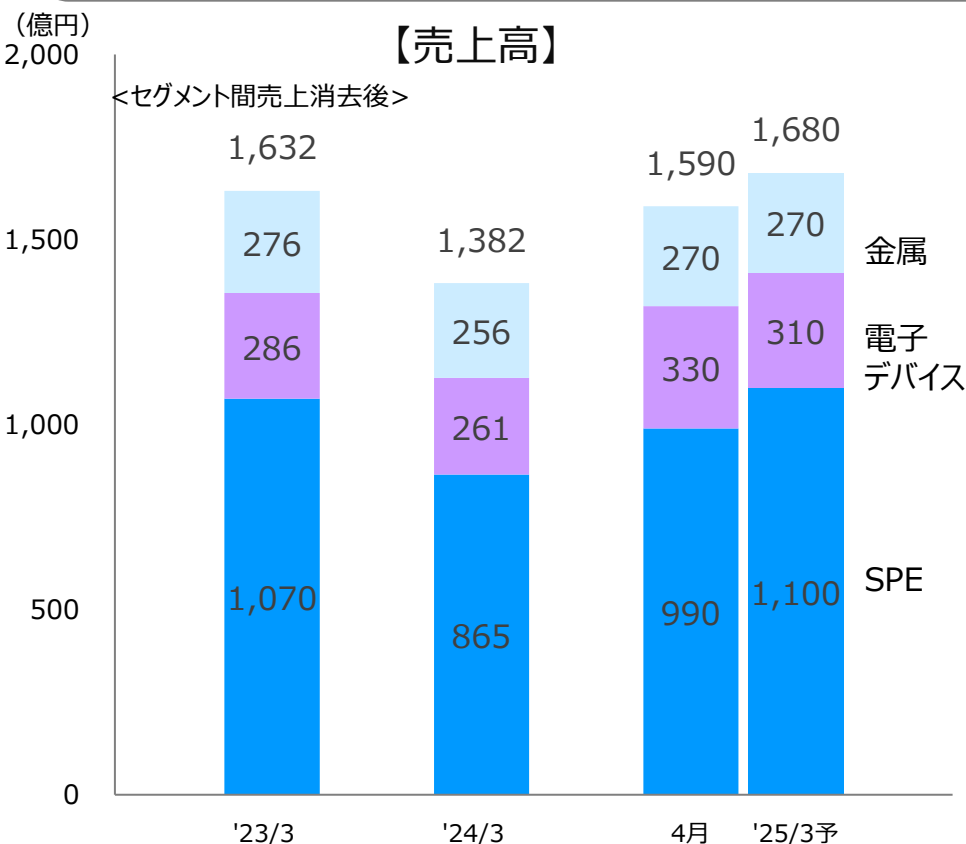
- メモリを中心に長引いていた半導体需給バランスの改善に伴い、大手半導体メーカーの設備投資も下期から緩やかに回復する見込み。値上げや製品構成の変化もあり、通期では4月見通しに対して増収増益の見通し。

■ 電子デバイス

- HDD用圧電素子は、データセンター投資が徐々に再開され堅調に推移したことで、4月見通しに対して増収増益となる見通し。
- 水晶向けセラミックパッケージは、前年の市況悪化を受けた市場の在庫調整が上期まで時間を要し、当社想定よりも市場回復が遅延したことで、4月見通しに対し減収減益。下期以降需要が緩やかに回復する見通し。値上、コストダウンにより収益性の改善を推し進める。
- パワー半導体モジュール向け絶縁放熱回路基板は、EV化進展比率の低下による需要減少により、4月見通しに対して減収。

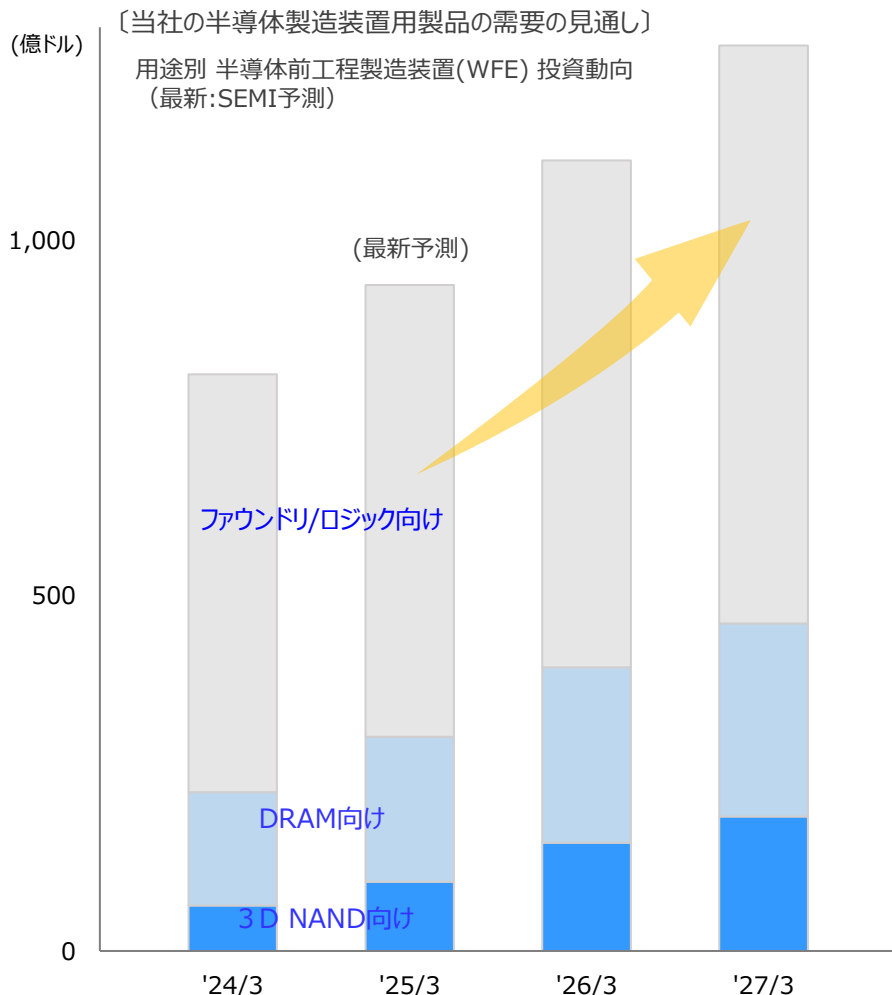
■ 金属

- 産機・家電向けを中心に需要は堅調に推移し、4月見通しに対し売上高は見通し通り、利益は円安の影響を受け微増益となる見通し。



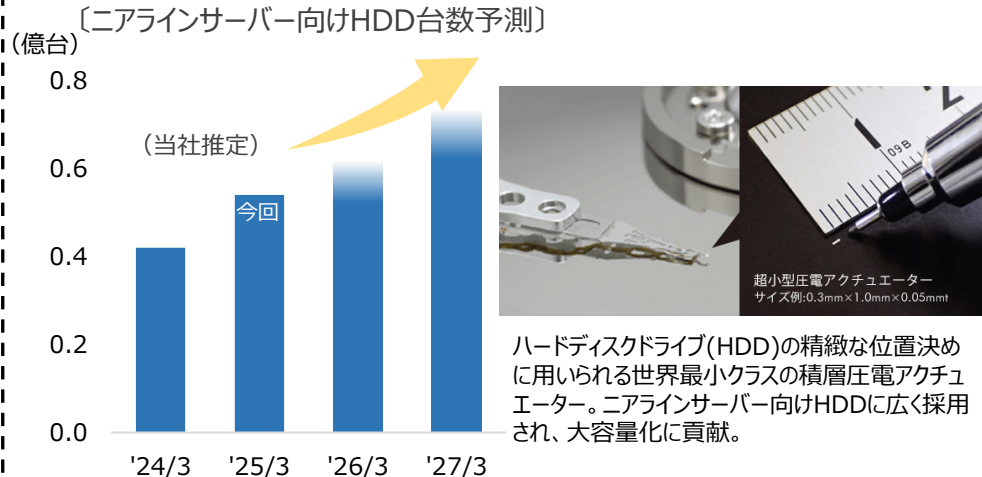
デジタルソサエティ(DS)事業の展望

■半導体製造装置用製品 (SPE)



足元では半導体の需給調整が進み、WFE投資額は'25/3後半から緩やかに回復する見通し。AI搭載スマホの普及、クラウドAI市場拡大など社会のデジタル化の進展により市場はさらに拡大していくことから、当社製品需要を確実に取り込むべく、増産投資を継続していく。

■電子デバイス (HDD用圧電素子)



ハードディスクドライブ(HDD)の精緻な位置決め
に用いられる世界最小クラスの積層圧電アクチュエーター。ニアラインサーバー向けHDDに広く採用され、大容量化に貢献。

米国大手ハイパースケーラーは、サプライチェーンでの在庫調整が完了し、足元ではデータセンターへの投資が再開。中長期的にも、AIの学習向けなどの生成データ増大に向けてデータセンター投資が増加し、ニアラインサーバー向けHDDの需要は増加する見込み。

〔地域別データセンター投資金額〕



〔地域別データセンター投資金額予想〕



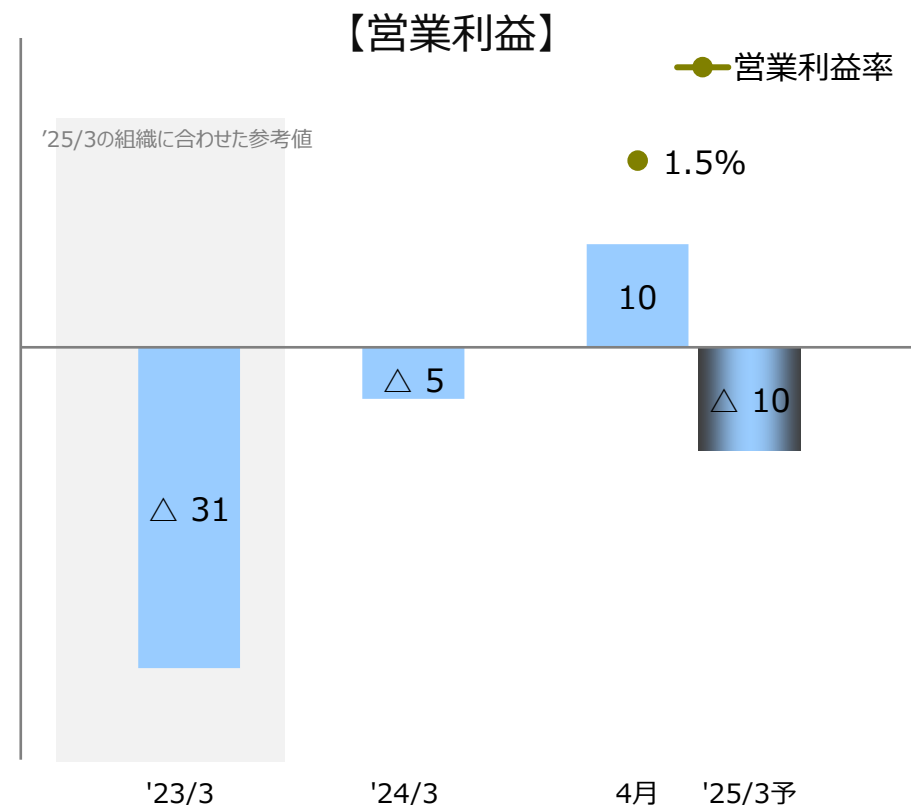
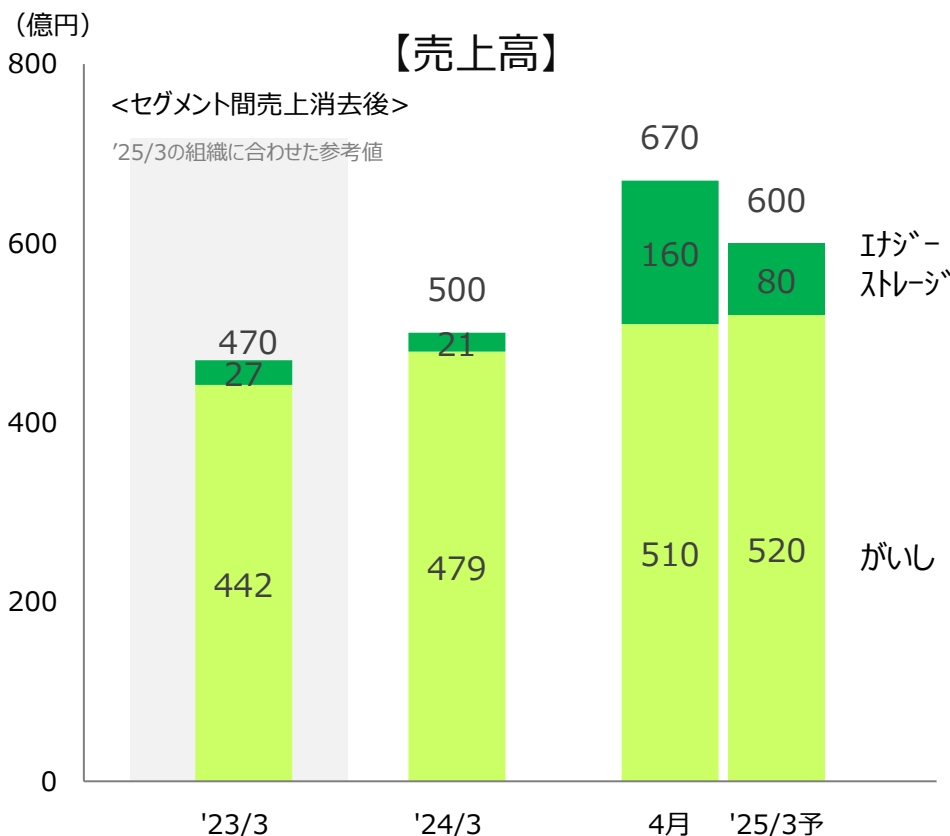
エネルギー&インダストリー(E&I)事業の今期見通し

■ がいし

- 国内では、一般送配電事業者に対するレベニューキャップ制度により設備投資が計画通りに進捗している。
- 海外も米国・豪州で、再生可能エネルギー関連の投資が引き続き堅調。4月見通しに対してほぼ見通し通りも円安により増収増益の見通し。

■ エナジーストレージ

- 主にBASF販売提携による海外大型案件の受注・出荷遅れにより4月見通しに対して、大幅な減収となる見通し。
- コストダウンに加え、継続的な大型案件受注に対応するためのサプライチェーン強化を推し進め、収益改善と事業成長を目指す。



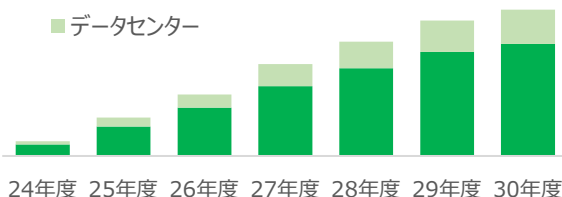
エネルギー&インダストリー(E&I)事業の展望

■がいし

- ▶ 国内は各エリアの電力会社のイニシアティブにより行われていた送配電網の整備を、経済産業省が主導し送配電会社に対するレベニューキャップ制度が2023年4月より開始。レベニューキャップ制度の下、再エネの大量導入と電力のレジリエンス強化を目的とし、地域間連系線の増強を図っていること、またデータセンター・半導体工場新增設等も見込み、当社の送配電製品の需要は安定的に推移する見通し。
- ▶ 米国では2035年までに電力を100%カーボンフリーにする目標が掲げられており、引き続き再生可能エネルギーへの投資が継続。生成AIの普及によりデータセンターの電力消費も急増しており、十分な電力供給を支えるための送電線の新增設投資が今後も見込まれる。

＜データセンター・半導体工場新增設に伴う
最大需要電力予想（イメージ）＞

■ 半導体工場
■ データセンター

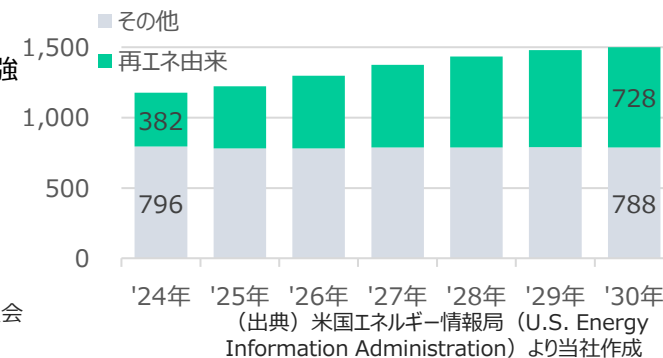


＜地域間連携線の主な整備計画＞



（出典）第70回 電力・ガス基本政策小委員会
（2024年2月27日）資料11より当社作成

＜米国発電設備容量（GW）＞



■NAS®電池（エナジーストレージ）

＜海外案件とその用途＞

ドイツの総合化学メーカーBASFの子会社であるBASF Stationary Energy Storage GmbHと、従来の大容量蓄電池NAS電池（コンテナ型）の性能を向上させた改良型NAS電池「NAS MODEL L24」を共同開発し、海外市場向けに販売を開始

ブルガリア 再生エネ利用率向上
'23年9月運転開始



韓国 水素製造設備
'20年8月運転開始



韓国 再生エネ利用率向上
'23年4月運転開始



BASF案件のドイツHH2E社向けに合計36コンテナのMODEL L24を出荷(10月現在)

モルディブ
脱炭素型海水淡水化システム
'23年7月受注

豪州 鉱山への再生エネ供給
'23年5月運転開始



■ 海外のNAS電池設置サイト ■ うちBASF案件



企業価値向上に向けて

- $ICF \times SP \text{ レット} = ROE - \text{株主資本コスト}$ を意識した経営で**資本収益性を向上**
- 成長実現に向けた**事業ポートフォリオ管理**と
知的資本(研究開発等)・人的資本への投資を推進し**成長性を確保**
- 環境負荷低減・人権尊重への取り組み等により、**非財務価値を高める**

当社の資本コストの推定

税引後負債コスト	1.0%
株主資本コスト	7.8% (CAPM)
D/Eレシオ	0.36
WACC	6.0%
税引前WACC	8.7% (ハードルレート)

企業価値と当社の経営指標の関係

2024年9月30日時点

当社の
市場評価

資本収益性・成長性・非財務価値
を高め企業価値の向上を目指す

(企業価値低い)

(企業価値高い)

企業価値

株主資本(簿価)

財務価値

PBR 0.79倍
PER 10.43倍

非財務価値

市場
付加価値

経営方針

ROE 10%以上

(資本効率を重視した経営)

事業ポートフォリオ方針

(既存事業収益力UP + 新規事業創出)

ESG経営

経営指標
(KPIs)

資本政策
(財務レバレッジ)

株主還元

有利子負債
の活用

NGK版
ROIC

資産回転率
改善

利益率
向上

売上高
成長率

商品開花

研究開発

NGK版
付加価値

環境負荷
低減

配当性向30%
DOE3%
(3年平均)
+
機動的な自己株取得

財務健全性確保
D/Eレシオ 0.4

ROICハードルレート10%
回転率 × 営業利益率
0.67以上 × 15%以上
(2025年ビジョン業績目標)

NewValue1000
新事業化品 売上高
1,000億円以上
(DS50%・CN30%)

研究開発費
3,000億円/10年投入
(DS・CNへ80%以上)

CO₂排出量
2013年度比
△50%

2030年
ターゲット

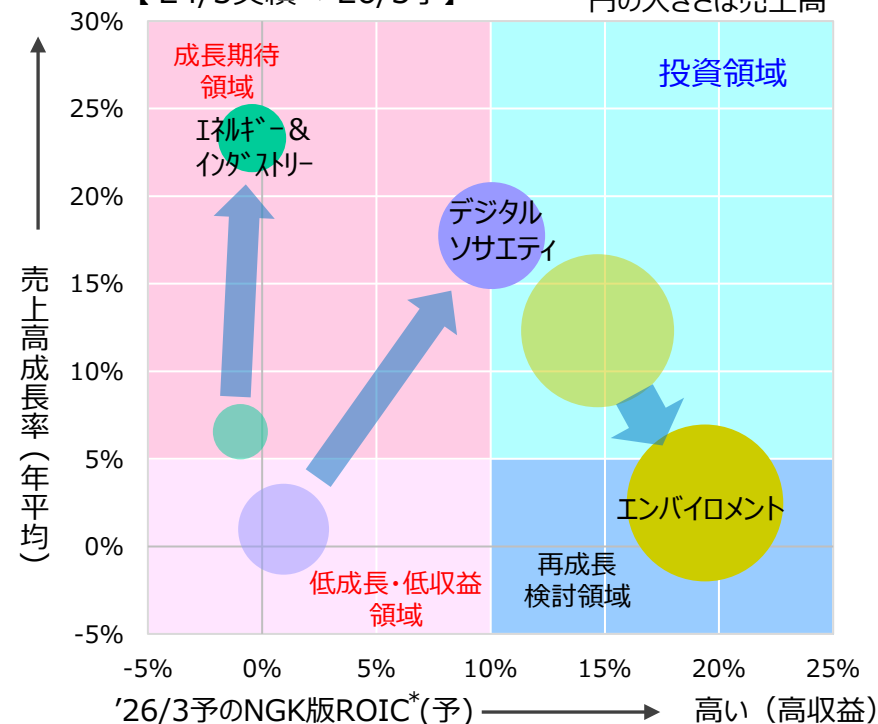
既存事業の資本収益性と成長性

事業ポートフォリオ方針

- 収益性と成長性の二軸でポートフォリオ管理
- NGK版ROIC10%・売上高成長率5%を基準に製品別で精査
- 投資領域・成長期待領域へ経営資源投入
- 低成長・低収益領域の製品は事業継続の判断を個別に検討

【'24/3実績⇒'26/3予】

円の大きさは売上高

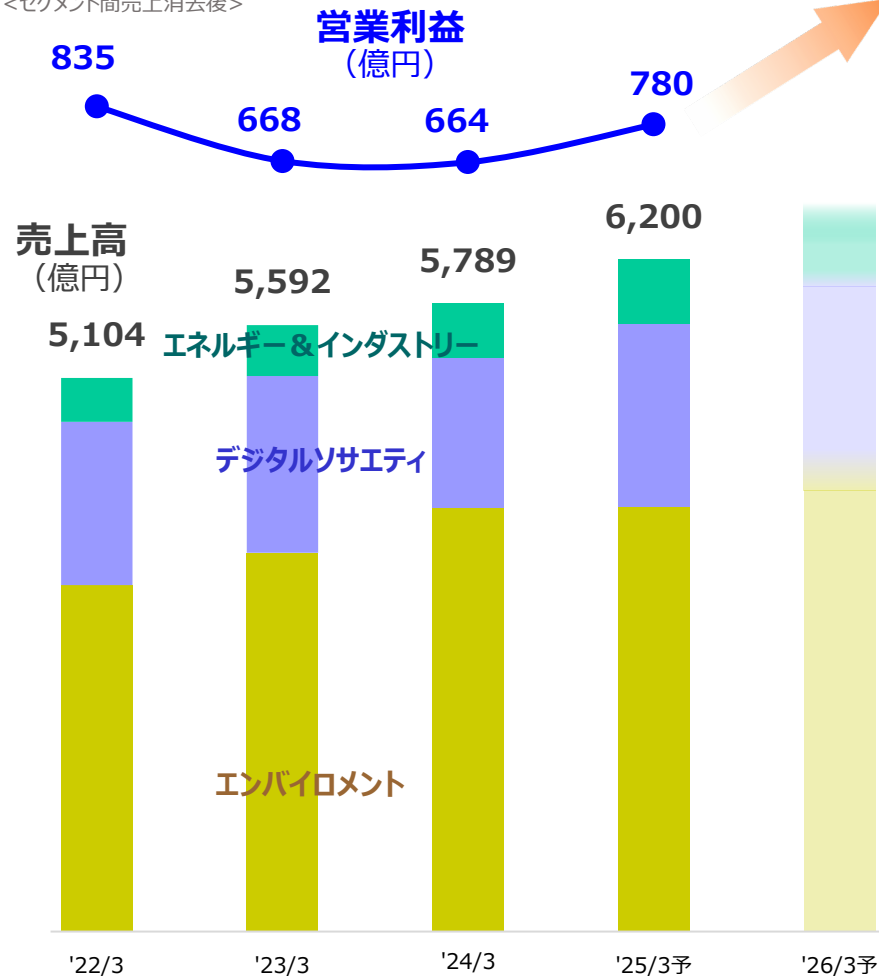


*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)
「資本」「負債」に代わり、事業部門が管理可能な事業資産
(売掛債権、棚卸資産、固定資産)で算出

エンバイロメント事業は、産業プロセスのエンジニアリング部門を取り込み、CN・バイオ領域へと事業転換を狙う。
デジタルソサエティ事業は高い成長期待に対してインオーガニックも含めたインプットで事業拡大を図っていく。

業績推移

<セグメント間売上消去後>



為替レート

円/USD	113	135	144	147	140
円/EUR	131	141	157	161	155

'25/3期の期首より事業セグメントを変更しています。
この変更に伴い'24/3期以前の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。
産業プロセスをエネルギー&インダストリーからエンバイロメントに移管しています。

NGKグループビジョンに対する進捗（新製品売上想定）

■ 2030年度の新事業売上目標1,000億円(NV1000)

期待売上2,000億円規模の実証フェーズ&開発フェーズのアイテムから製品化を実現し、NV1000の達成を目指す

開発フェーズの商品群：約1,000億円



水素、メタネーション関連

次世代DAC、SOEC、水素分離膜、
水素インフラ向けベリリウム銅部材、etc.

再エネ、新エネルギー関連

核融合向け金属ベリリウム部材、
グリーンエナジービジネス、etc.



半導体、SPE関連

次世代ウエハー(GaN, AlN, SiC)
次世代SPE用セラミックス部材、etc.

スマホ、通信(光、次世代)関連

情報通信用 高機能パッケージ
光通信用複合ウエハー、etc.

要素技術
研究フェーズ

2,000億

開発
フェーズ

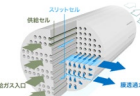
事業化済・実証フェーズの商品群：約1,000億円



大気中から直接CO₂を回収
DAC (Direct Air Capture)



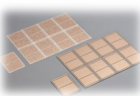
通信安定化に寄与する
次世代複合ウエハー



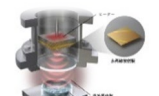
N₂分離、CO₂分離etc.
サブナノセラミック膜



インフラレジリエンスを支える
ZNB (亜鉛二次電池)



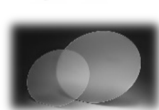
EV向けパワー半導体の安定動作に貢献
絶縁放熱回路基板



アンモナイト・メディカル・エナジーに貢献する
有機化合物結晶探索サービス



再生可能エネルギーの安定運用に寄与する
VPP (仮想発電所) サービス



半導体製造でパッケージをサポート
ハイセラムキャリア

NV1000達成へ！

実証
フェーズ

事業化済フェーズ

絶縁放熱回路基板：200億円
有機化合物結晶探索サービス：30億円

新製品売上
(億円)

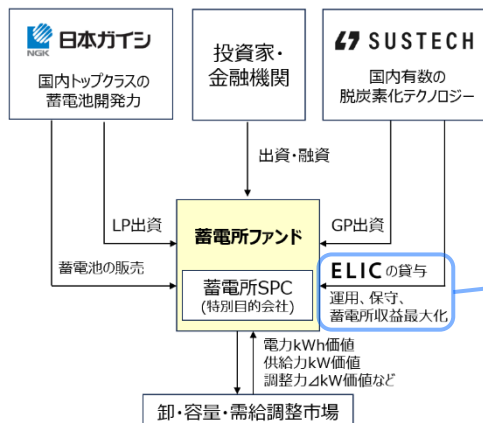
'24/3

'26/3

'31/3

蓄電所ビジネスにおけるSustechとの協業

NGKの蓄電池技術と、AI技術や電力運用ノウハウを用いた高い予測精度を誇るSustechのELICを活用、運用し蓄電所の収益最大化を図る。
 なお、NGKは一層の関係強化に向けてSustechに出資を行い、更なる発展を目指して蓄電所ファンドを設立する検討を開始。

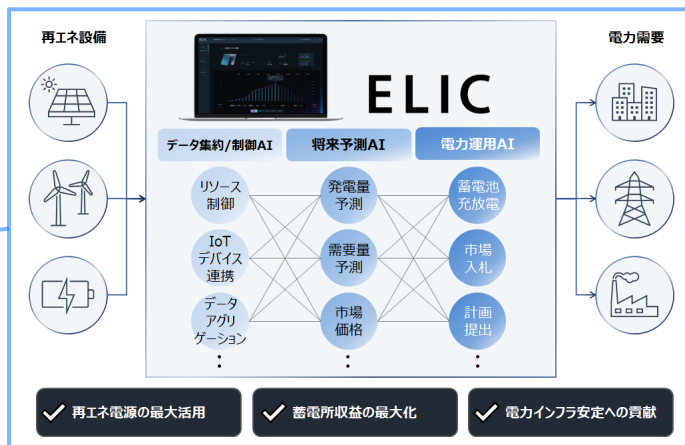


蓄電所ファンドの設立

蓄電所ファンドを設立し、SPCがELICを活用して蓄電所運用。
 得られた収益を配当し、更なる投資を呼び込み新規の蓄電所設立を目指す。

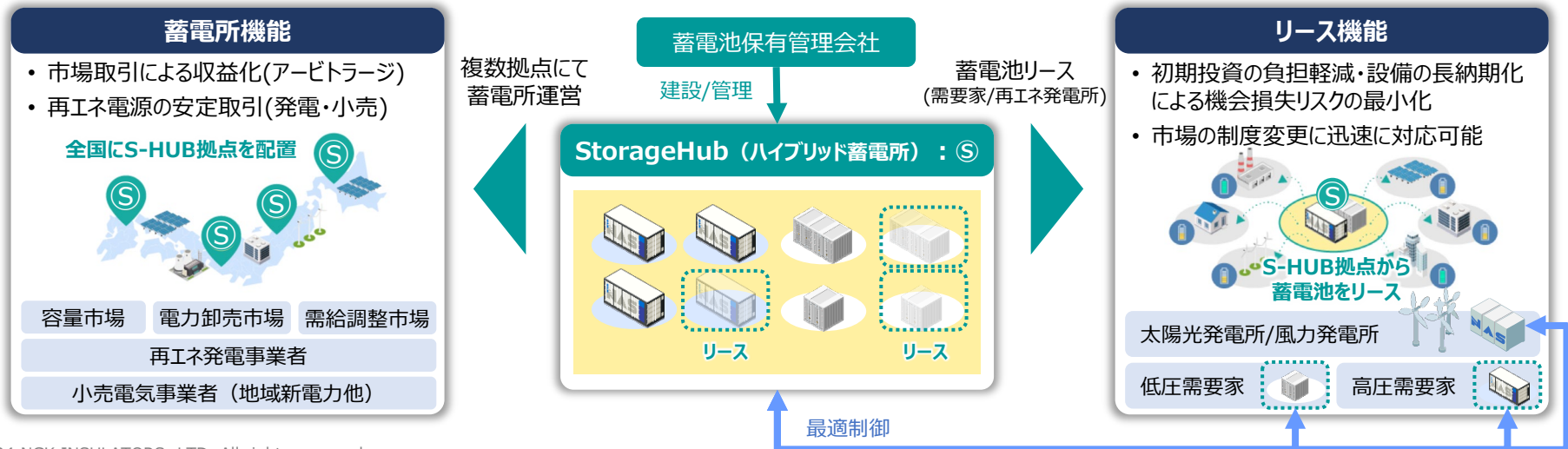
ELICとは

データ集約・将来予測・電力運用を多層AIを用いて高精度に対応。

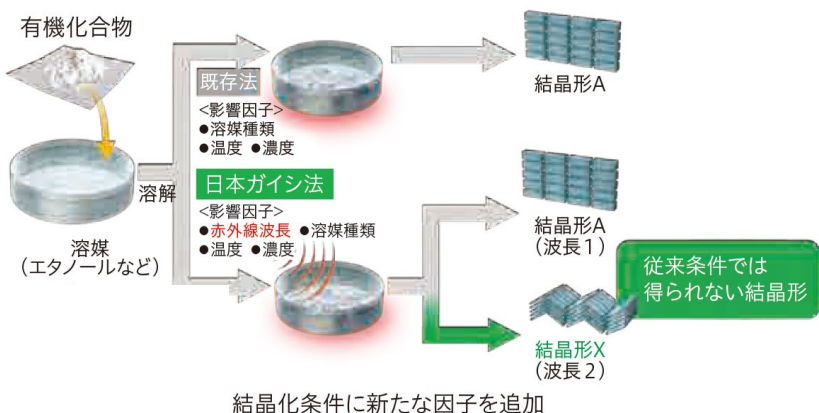


シェアリング機能付きハイブリッド蓄電所 (StorageHub)

日本ガイシと大和エネルギー・インフラで蓄電池保有管理会社設立を視野に、StorageHubを活用したビジネスモデルを開発中。
 蓄電所から大小需要家設置まで、幅広いシーンのさまざまなニーズに対し、迅速な対応が可能。



有機化合物結晶探索サービス



世界初となる特定波長の赤外線を用いた有機化合物結晶探索サービスより効率的な医薬品開発やアンメットメディカルニーズに寄与。

- 2024年4月より、独自の赤外線技術を応用した世界初の「有機化合物の結晶探索サービス」事業を開始
- 医薬品は同じ化合物であっても結晶化したときの構造が異なっていることがあり、構造の違いが効果や安全性などに影響。
- 本サービスは多種の結晶形を探索することを目的としており、最大の特長は従来の探索手法に赤外線という新しいアプローチ。
- 従来の手法では発見が困難であった未知の結晶形の発見可能性を高め、医薬品開発に寄与。
- また、人工知能（AI）を用いた独自の結晶予測ソフトの開発も進めており、2025年度に実装予定。

ハイセラムキャリア

<従来用途>



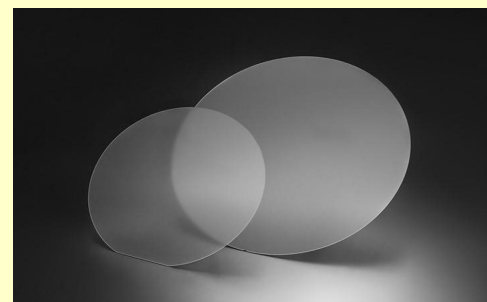
- 透光性アルミナセラミックス「ハイセラム」
- 高圧ナトリウムランプやメタルハライドランプなど発光管のチューブ材料として使用。

新用途の要求事項

- ① 樹脂と基板の熱膨張率の違いから反りを最小化すること
- ② 剥離工程で、サポートウエハーの裏側からレーザーを当てるので、透光性が必要
- ③ 薬品で洗浄し、繰り返し使用することから、耐薬品性が必要

新用途に求められる3つの特性を満たしていた「ハイセラム」の材料を、独自技術でサポートウエハー材料に進化させ、多くのチップレット集積体を一度にパッケージすることが可能となった。

<新用途>



- ハイセラムキャリア
- 半導体製造においてFOWLP（Fan-Out Wafer Level Package）製法でチップレット集積を行う際にパッケージをサポートする。

「サポートウエハー」の上で行われるFOWLP

洗浄後再使用

① 仮固定



② モールドイング・表面研削



③ 配線形成



④ 剥離・個片化



レーザーリフトオフ

研究開発費

(億円)

事業化後5年以内の新製品/売上高比率

29%

24%

25%

21%

売上高研究開発費率

4.6%

4.7%

5.5%

5.0%

236

31

28

86

13

77

プロ
エレ
セラ
エネ
本社

262

11

61

85

105

E&I
DS
EN
本社

316

20

82

90

124

310

20

60

105

125

開発
テーマ
その他

DS
関連
約30%

CN
関連
約30%

DS・CN
約200億円

'22/3

'23/3

'24/3

'25/3予

'26/3予

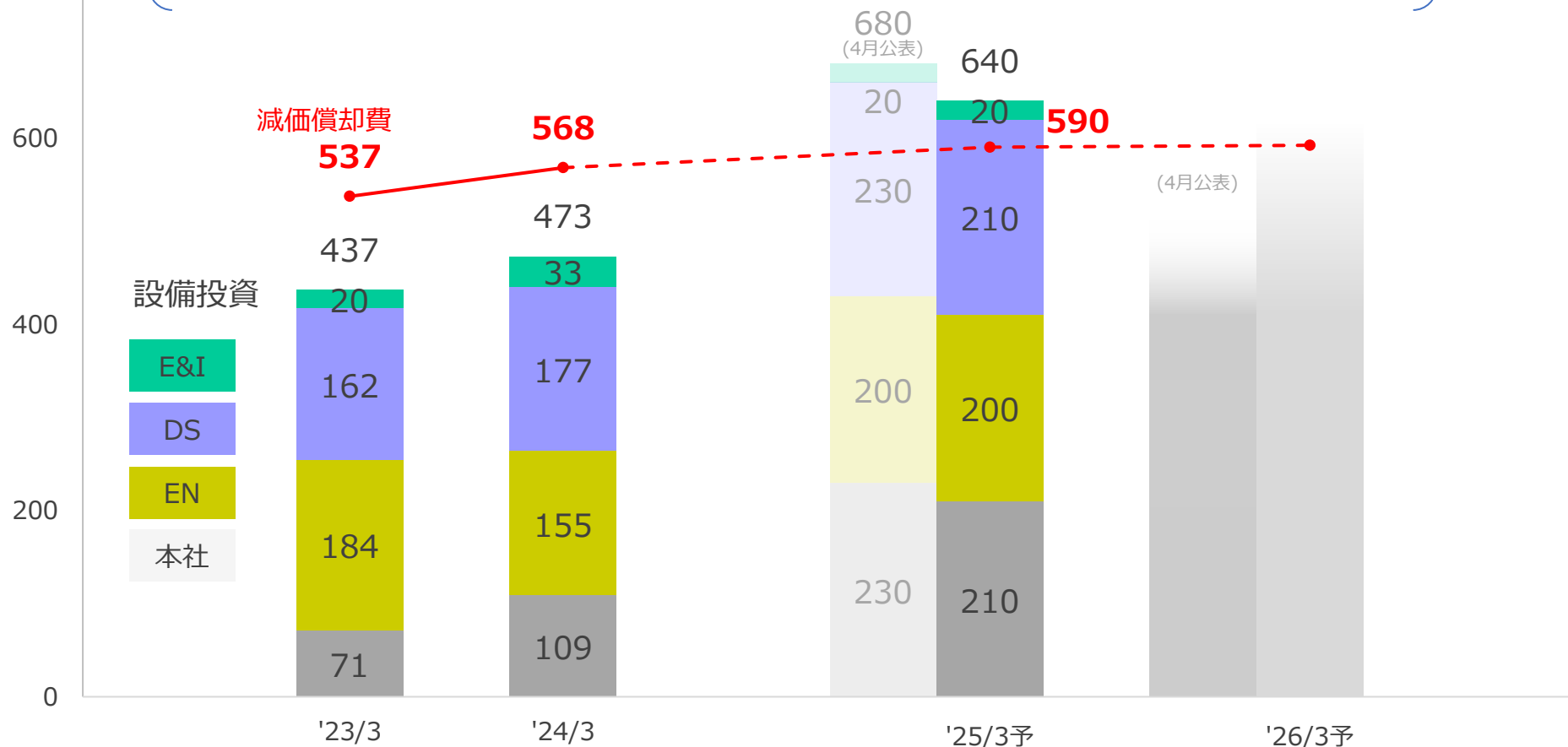
- NV1000達成に向けてCN・DS関連を中心に過去最高水準の研究開発費の継続を見込む。
- 自社技術を高めるべく、NV推進本部・研究開発本部・製造技術本部が連携し、各テーマの新商品開発を着実に進めるほか、外部からの技術やリソースを積極的に獲得していく。

設備投資・減価償却費

(億円)

DSを中心に既存事業の収益拡大・新規事業創出に向けて資金を投入していく

- 24年3月期の設備投資は、デジタルソサエティ事業の市況回復時期を見極めて投資計画の見直しを実施。25年3月期以降は、デジタルソサエティ事業の増産投資を中心に640億円の投資を予定。
- 開発迅速化のため名古屋事業所を再構築する。(本社)
DS関連製品開発のための新研究開発棟の建設に加えて、既存の自動車排ガス浄化用セラミックスの製造工場をDACや各種分離膜の開発・実証の場に転用、整備を実施していく。
- CO₂排出量ネットゼロに向けた環境投資も推進。
インターナルカーボンプライシング（ICP）を設定し、CO₂排出コストを加味しながら投資の経済性を判断。



ESG経営の推進による企業価値の向上

製品やサービスを通じて社会課題を解決することによりサステナビリティ経営を実現し、長期的に企業価値を向上していきます。その一環として、事業活動の根幹である「E:環境」「S:社会」「G:ガバナンス」を中心とした取組みを推進していくためにESG課題を含むマテリアリティを策定、KPIを定めてフォローしています。

	ESGマテリアリティ項目	KPI	主な取組み	取組み実績
環境	気候変動への対応	CO2排出量、CO2排出削減率、再エネ電力調達率など	排出量の把握と開示など	カーボンニュートラルへの取組みを加速し、自然との共生や循環型社会への取組みを開始 ・CO2排出量、再エネ電力調達率など、2023年度目標を達成 ・2050年CO2排出量ネットゼロ目標が、SBTイニシアチブのネットゼロ基準（Scope3は90%削減）で認定を取得 ・CDPサプライチェーンプログラムを用いたScope3算定に着手 ・自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の先行的な部分開示を実施 ・社有林が環境省「自然共生サイト」に認定、国際データベースに登録されたことにより、30by30目標に貢献
	資源循環の推進	排出物発生量の売上高原単位など	排出物の削減、水資源の有効利用など	
	環境汚染の防止	教育受講者数、届出不備件数など	化学物質管理など	
	生物多様性の保全と再生	TNFD開示スケジュール	生物多様性の影響評価と対応	
社会	人材価値の向上	階層別メンタルケア教育受講率、有休休暇取得率、女性管理職比率など	心身の健康増進を図る活動、多様な人材の活躍を支える制度・取組みなど	人的資本経営の推進、および事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権尊重 ・健康経営戦略マップを策定 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証継続 ・持続可能な調達実現に向けて、「サプライヤー行動規範」を策定。サプライヤーの同意取得を開始
	人権の尊重	セルフチェック実施頻度など	人権デューデリジエンスの実施	
	持続可能な調達の推進	主要サプライヤーにおける同意率など	サプライヤーへの要請など	

これらを支える基盤として

ガバナンス

・社外取締役の増員などにより取締役会の監督機能を強化

その他

・事業戦略/開発戦略と整合し、「新規事業創出と早期事業化」「既存事業の競争力強化」に資する知的財産活動

資本政策

■ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。

ROEを経営指標とし資本効率を重視 + 有利子負債の活用

■ 中長期の観点から積極的な株主還元。

3年平均配当性向30% 及び 3年平均DOE3% を目途に配当しつつ、
機動的に自己株取得・消却を実施

■ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。

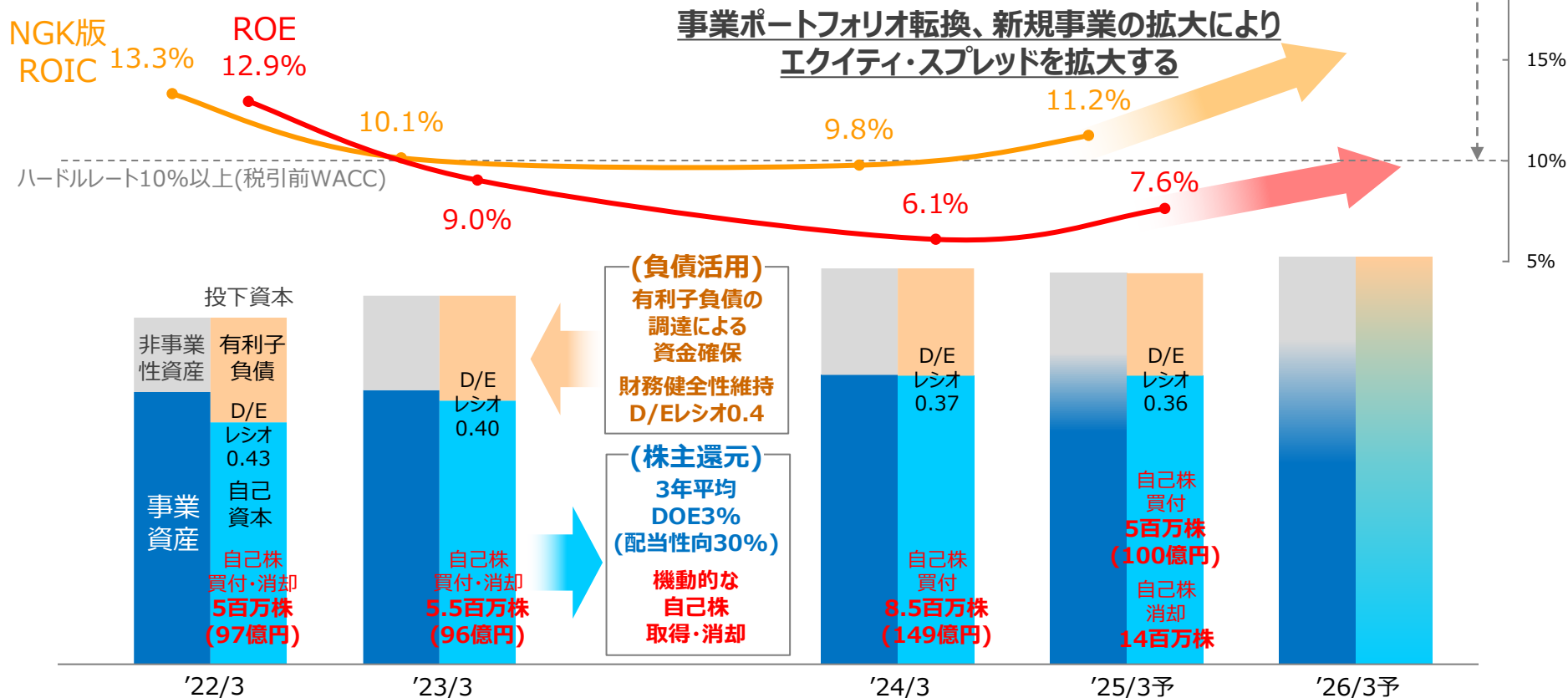
ROEと関連性の高いROICを社内の管理指標に採用(NGK版ROIC*)

有利子負債の調達による資金確保を基本としつつ、財務健全性維持のためD/Eレシオ0.4を目途

*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ 事業資産 (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)

当社の資本コストの推定

税引後負債コスト	1.0%
株主資本コスト	7.8%(CAPM)
D/Eレシオ	0.36
WACC	6.0%
税引前WACC	8.7%(ハードルレート)



資本政策 ～サステナブルファイナンス(ESG経営)～

脱炭素化に資するプロジェクトへの投資や
カーボンニュートラル関連の開発投資をグリーンボンド(有利子負債)で調達

■ 各グリーンボンドの資金充当状況

第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1(F)」の評価を取得済み。

(億円)

適格事業区分	プロジェクトの一例	第7回無担保社債 (第1回グリーンボンド)	第8回無担保社債 (第2回グリーンボンド)	第9回無担保社債 (第3回グリーンボンド)	合計
		充当済金額 '22/1~'23/3 15ヵ月間の実績	充当済金額 '22/12~'23/3 4ヵ月間の実績	充当済金額 '23/12~'24/3 4ヵ月間の実績	
電池関連	・NAS®電池 ・亜鉛二次電池ZNB®	47	15	34	96
次世代パワー半導体関連	・窒化ガリウム(GaN)ウエハー ・絶縁放熱回路基板	23	13	30	66
CCU/CCS及び水素/アンモニア関連	・CO2分離膜	22	17	33	73
グリーンエネルギーの利活用関連	・NAS®電池等を活用した 太陽光発電設備の導入	5	2	2	10
製造プロセスの省エネ化関連	・十分な省エネ水準を満たす 高効率設備への投資	2	2	2	6
計 (発行諸費用を除く)		*99	*49	101	250

*発行諸費用を除き全額充当済み

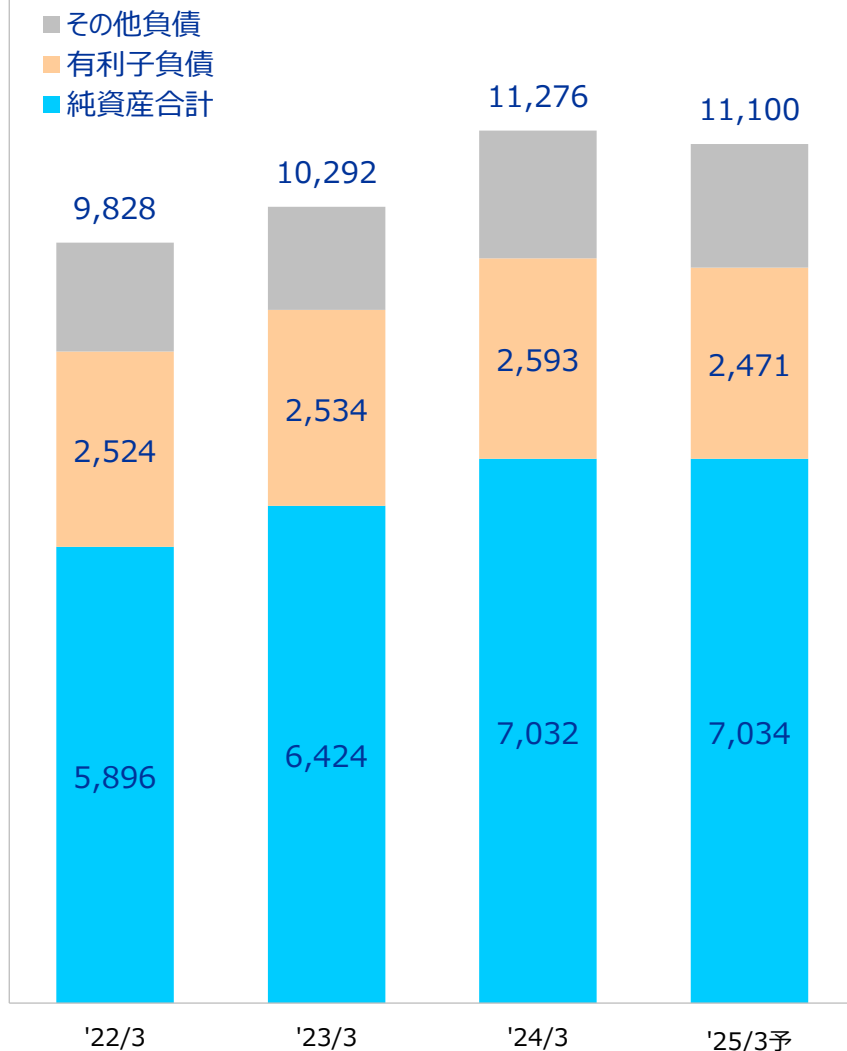
■ 2024年度 第4回グリーンボンド(予定)

第10回無担保社債	
発行額	50億円程度
発行時期	2024年11月以降
発行年限	5年

内部留保の再投資に加えて、
有利子負債により資金を確保し、
財務健全性と資本効率を両立
させながら、カーボンニュートラル関連の
成長インプットを行っていく。

総資産・配当

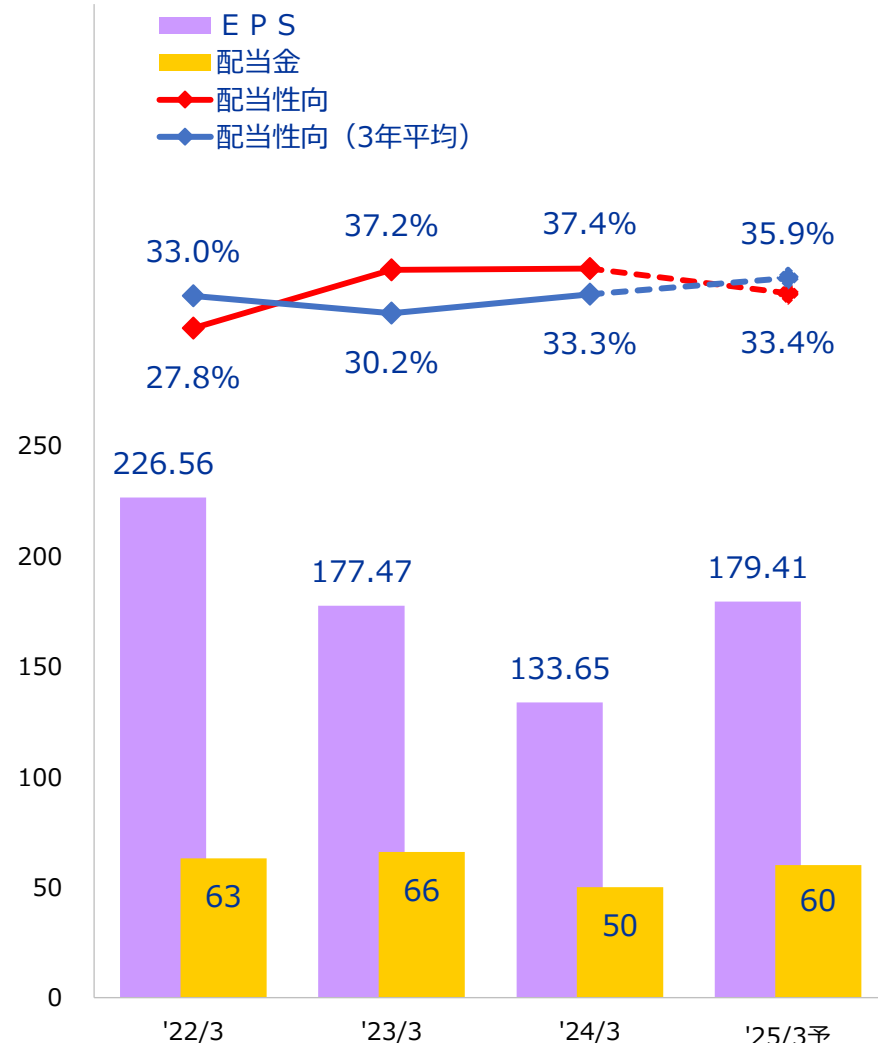
(億円)



ROE	12.9%	9.0%	6.1%	7.6%
D/E	0.43	0.40	0.37	0.36
レシオ				

50%以上の自己資本比率を維持。

(円)



純資産配当率

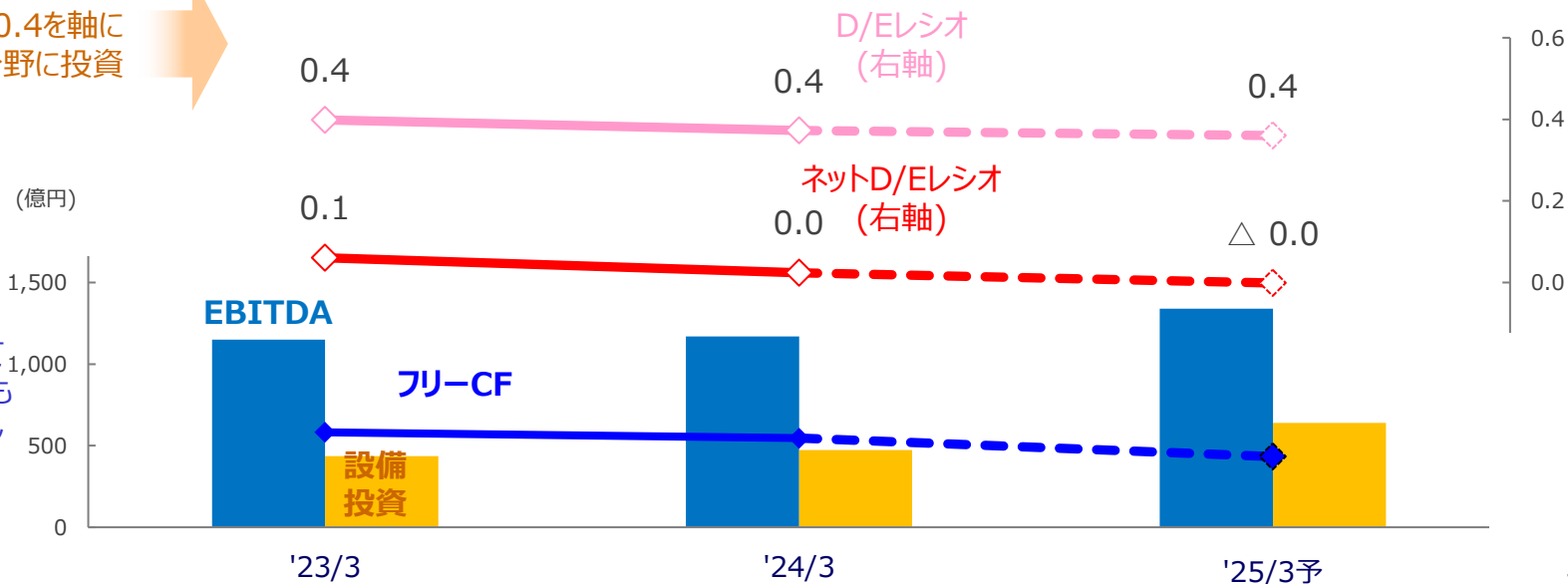
単年度	3.6%	3.4%	2.3%	2.5%
3年平均	3.0%	3.0%	3.0%	2.7%

要約キャッシュフロー

(億円)	'23/3	'24/3	'25/3予	
			4月見通し	今回見通し
営業キャッシュフロー	979	992	1,060	1,140
投資キャッシュフロー	△520 設備投資支払△431	△686 設備投資支払△451	△480 設備投資支払△680	△340 設備投資支払△640
財務キャッシュフロー	△346 新規借入+296 返済△328 自己株買付△96	△361 新規借入+345 返済△364 自己株買付△149	△300 新規借入+250 返済△380	△370 新規借入+250 返済△355 自己株買付△100
換算差額等	26	81	10	△25
現金及び現金同等物の増減	140	26	290	405
現金及び現金同等物 期末残高	1,689	1,714	2,005	2,120

D/Eレシオ0.4を軸に
資金を成長分野に投資

フリーCFは、
成長分野のDSや
新規事業創出に向けて
積極的に投入しながらも
プラスで推移する見通し



事業別 売上高（通期）

（億円）

<セグメント間売上高消去後>	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
ハ ニ カ ム	704	813	901	920
G P F	339	368	498	510
Cd-DPF・大型ハニカム	783	843	855	810
S i C - D P F	463	597	719	730
セ ン サ ー	637	587	646	610
産 業 プ ロ セ ス※	269	283	288	340
エンバイロメント合計	3,195	3,491	3,907	3,920
半導体製造装置用製品	969	1,070	865	1,100
電 子 デ バ イ ス	295	286	261	290
金 属	239	276	256	270
デジタルソサエティ合計	1,503	1,632	1,382	1,680
エ ナ ジ ー ス ト レ ー ジ	13	27	21	80
が い し	393	442	479	520
Iねびー&インダストリー合計	406	470	500	600
全 社 合 計	5,104	5,592	5,789	6,200

※2025年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

この変更に伴い2024年3月期以前の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

産業プロセスをエネルギー&インダストリーからエンバイロメントに移管しています。

事業別 売上高（上期・下期）

（億円）



<セグメント間売上高消去後>	24年3月期		25年3月期	
	上期	下期	上期	下期
ハ ニ カ ム	452	449	456	464
G P F	249	249	250	260
Cd-DPF・大型ハニカム	429	426	411	399
S i C - D P F	340	379	368	362
セ ン サ ー	329	318	302	308
産 業 プ ロ セ ス※	135	154	137	203
エンバイロメント合計	1,933	1,974	1,923	1,997
半導体製造装置用製品	418	447	506	594
電 子 デ バ イ ス	117	144	157	153
金 属	126	130	129	141
デジタルソサエティ合計	661	721	791	889
エ ナ ジ ー ス ト レ ー ジ	7	14	24	56
が い し	228	251	244	276
Iねばー&インダストリー合計	235	265	269	331
全 社 合 計	2,829	2,960	2,984	3,216

※2025年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

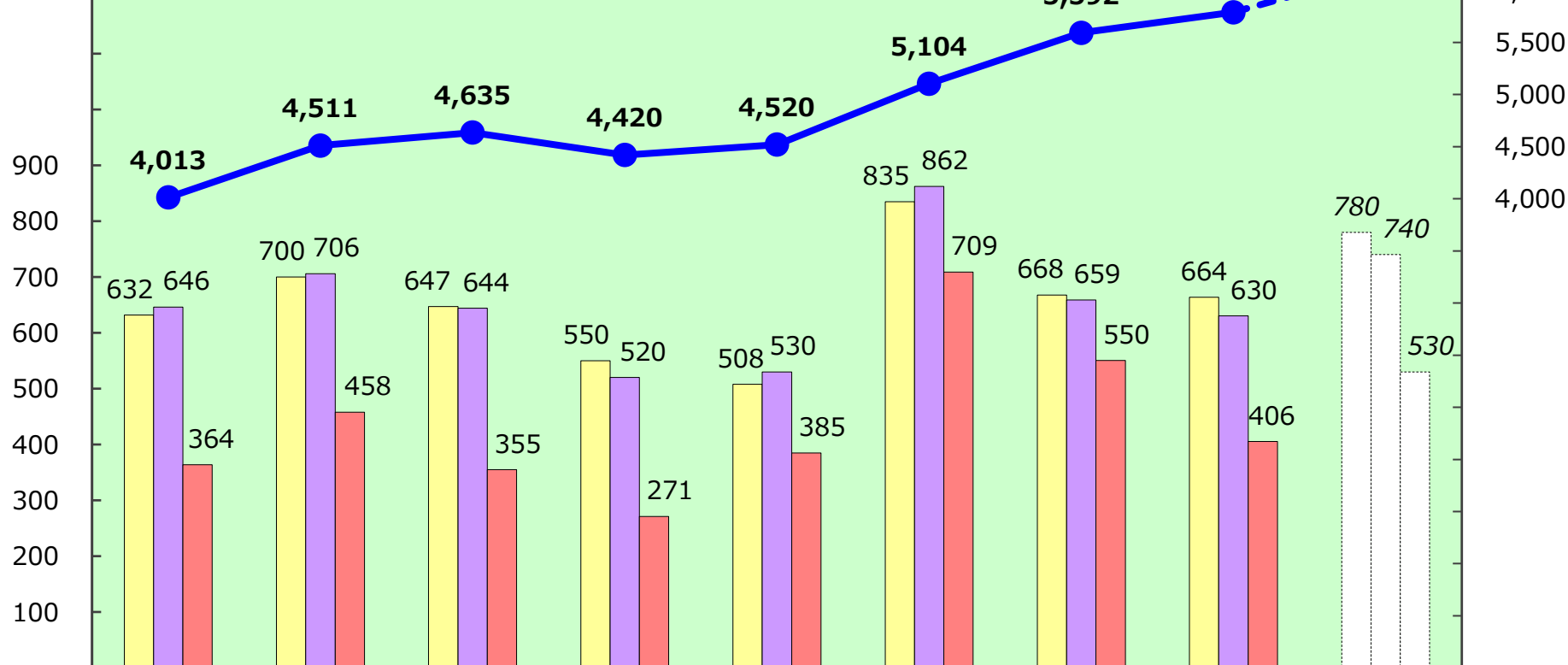
この変更に伴い2024年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

産業プロセスをエネルギー&インダストリーからエンバイロメントに移管しています。

(億円)

(億円)

- 営業利益
- 経常利益
- 親会社株主に帰属する当期純利益



為替レート	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
USD	109円	111円	111円	109円	106円	113円	135円	144円	147円
EUR	119円	129円	128円	121円	124円	131円	141円	157円	161円
ROE	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.0%	6.1%	7.6%
一株当たり 当期純利益	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	177.47円	133.65円	179.41円
一株当たり 配当金	40円	44円	50円	50円	30円	63円	66円	50円	60円

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。

日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口：財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail：ir-office@ngk.co.jp

Website：https：//www.ngk.co.jp